

問2. 日本では、何歳から職業に就くことができるでしょうか。

- ①6歳 ②10歳 ③13歳 ④15歳

答え ④

解説 働くことができる(映画製作または演劇の作業を除く)年齢は、15歳に達した日以降の3月31日を
終了した時からだと、労働基準法で定められている。

社会保険労務士法人山本労務(2015)、人事のブレーン社会保険労務士レポート第139号
労働基準における最低年齢について

https://www.yamamoto_roumu.co.jp/knowledge/mg_20150415.html

問3. 現在の非正規雇用率(アルバイト・パート)の男女の割合は次のうちどれでしょうか。

- ①男性の方が約20%多い ②男性の方が約40%多い
③女性の方が約20%多い ④女性の方が約40%多い

答え ④

解説 男性より女性の方が2倍以上非正規雇用の割合が高い。

Nippon.com(2018)、非正規雇用の割合は高水準

<https://www.nippon.com/ja/features/h00175/>

問4. 現在日本にいる、障害を持った人の雇用人数は何人でしょうか。

- ①約50万人 ②約100万人 ③約500万人 ④約1000万人

答え ③

解説 前年より増加して、15年連続で最高である。

厚生労働省(平成30年)、障害者雇用状況の集計結果

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_04359.html

問5. 日本にいる外国人労働者の出身国で1番多いのは、次のうちどれでしょうか。

- ①アメリカ ②韓国 ③タイ ④中国

答え ④

解説 中国出身の外国人労働者は372263人。2番目に多いのはベトナム、3番目はネパール。

厚生労働省(平成30年)、「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03337.html

問6. 日本で最も時給の高い都道府県はどこでしょうか。

- ①愛知県 ②大阪府 ③東京都 ④福岡県

答え ③

解説 大企業が多く、「大都市手当」というものがもらえるため、
結果、平成30年10月1日以降985円となった。

厚生労働省(平成30年)最低賃金

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/minimumichiran/

問7. 日本の年間所得金額の平均はいくらでしょうか。

- ①約200万円 ②約350万円 ③約550万円 ④約650万円

答え ③

解説 平均所得金額以下の割合は61.3%で、200~300万円未満の割合が最も多い。

厚生労働省(平成21年)2 所得の分布状況

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa09/2-2.html>